

環境経済部 部目標



環境経済部は、環境課・総合クリーンセンター・農業振興課・商工観光課で構成し、環境の保全、廃棄物の減量及び処理、入間市の元気の源となる農業及び自然保護、商工業及び観光、労政などの施策に取り組んでいます。

環境経済部の目標（令和３年度）	環境経済部長 原 嶋 裕 子
【部の基本方向】 環境・経済・社会の三側面における持続可能な開発を総合的取り組みとして推進する「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成を意識し、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代に対応できる事業を展開していきます。 1 快適な市民生活が送れるよう、生活環境の保全や地球温暖化防止、廃棄物対策により、住みやすさが実感できるまちを目指します。 2 誰もが元気に働くことのできる調和のとれた産業振興を図り、地域の特性を活かした農業と活気に満ちた商業や工業の発展を目指します。 3 来訪者や市民の愛着を深める事業を展開し、入間市の知名度や好感度の向上を目指します。	
【部の重点方針】 1 地域における再生可能エネルギーを有効利用したゼロカーボンシティを推進するとともに、安心して健康に暮らせる生活環境の維持と保全を図ります。 2 更なるごみの減量・資源化を進め、環境への負荷の少ない循環型社会を推進するとともに、新たな最終処分場の整備に向けて取り組みます。 3 狭山茶・地場農畜産物等の生産振興を図るとともに、農地の集積化に取り組めます。 4 市内の経済を支える新産業を創出するための推進体制を整備するとともに、コロナ禍における既存事業所への支援を引き続き実施し、市内経済の早期回復を図ります。 5 ロケーションサービスの受け入れ要件等を整備しロケ地の受け入れを行うなど、入間市の知名度や好感度の向上に取り組めます。	
【課の目標（達成すべき目標）】  【環境課】    1 ゼロカーボンシティを目指し、地域における再生可能エネルギーの有効利用を近隣自治体、民間企業と推進します。 ・再生可能エネルギーの有効利用についてロードマップを作成 2 第三次入間市環境基本計画に基づき市公共施設や家庭等の省エネルギー対策、省二酸化炭素対策に取り組んでいきます。 ・家庭への省エネ設備補助：62 件	【目標の達成度合】 1 ゼロカーボンシティを目指し、地域における再生可能エネルギーの有効利用を先進自治体での調査研究や民間企業と連携・協議を行い、新たに設置した環境経済部プロジェクトチームでロードマップ（案）を作成しました。 2 住宅用省エネルギー設備設置費の補助により住宅用再生可能エネルギーの導入を推進し、家庭の省エネルギー対策、省二酸化炭素対策に取り組めました。 ・家庭への省エネ設備補助：51 件

【総合クリーンセンター】



- 3 ごみの減量と食品ロス削減を推進するため、フードドライブ、各種体験教室等を開催するなど啓発活動に取り組み、前年度比で家庭系ごみの排出量1%削減を目指します。

- ・フードドライブの開催：9回／年
- ・リサイクル関連体験教室等の開催：9回／年

- 4 新たな最終処分場の整備に向けて取り組みます。

- ・「入間市新最終処分場施設整備基本構想」に基づき説明会を実施

【農業振興課】



- 5 地場農畜産物のブランド力向上のため、新たな商品開発等の付加価値を創出し、6次産業化を推進します。また、農産物の品質向上、栽培の省力化に向けたスマート農業を推進します。

これらの取り組みを農業者との意見交換や、大学、民間企業など専門機関と連携し取り組んでいます。

- ・産官学等との連携協定：2件

【商工観光課】



- 6 市内の地域経済を支える新産業を創出するため、産業用地基礎調査の結果に基づき、新たな企業立地用地について具体的な検討に着手できるよう推進体制を整備します。また、現状において企業立地可能な用地を抽出し企業誘致に反映させます。

- ・誘致に反映させる件数：年間1件以上

- 7 コロナ禍における市内事業者に対する支援のほか、消費者への安全啓発及び市内経済の早期回復を目的とした事業を立案します。

- ・事業件数：3件

- 3 フードドライブ、マイバッグ作り等の体験教室の他、3Rを推進する番組の制作、再生品の出張販売等を実施し、ごみの減量と食品ロス削減に取り組みました。家庭系ごみの排出量は、前年度から3.4%削減となりました。

フードドライブ、各種体験教室は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により年6回の開催となりました。

- 4 新最終処分場の整備に向けて、7回にわたり地元区長会と協議・調整を図り、3月に金子区長会と「新最終処分場に関する協定書」を締結しました。

- 5 ICTを活用した地域社会の発展及び活性化に関し大学、民間企業と市の3者による連携協定を7月に締結しました。締結により、狭山茶の新商品を開発し、周知しました。また、市内茶園において専門機関等とも連携し、茶園管理の省力化、品質向上の取り組みを推進しました。

- ・産官学との3者連携協定：1件

- 6 産業用地基礎調査の結果から、青梅IC周辺を新たな企業立地用地として設定しました。具体的な検討に着手するため、関係部署に令和4年度からの専門職配置にむけた推進体制を整備しました。また、企業立地可能な用地を抽出し企業誘致に反映させました。

- ・誘致に反映させた件数：1件（武蔵工業団地内）

- 7 事業者支援及び市内経済の早期回復のための事業を課内で検討、立案した後、以下の事業を実施しました。

- ・入間市営業時間短縮要請対象外飲食店等支援給付金事業
- ・安全推奨でまちの活力を守る事業
- ・ニューノーマルにチャレンジする事業者支援

8 入間市の知名度や好感度を向上させるため、ロケーションサービスの活用により、テレビや映画等のロケ地受け入れを行います。また、受け入れ要件等の整理を行い広く発信します。 ・受入れ件数：6 件以上	事業 ・飲食店プラス認証店応援のぼり旗配布事業 ・入間市貸切観光バス事業者事業継続支援給付金 ・来て！見て！入間市観光誘客事業補助金 ・事業件数：6 件 8 入間市の知名度や好感度の向上のため、テレビ・映画・CM等のロケ地受け入れを行いました。また、埼玉県連携フィルムコミッションへの参加など、ロケーションサービスの受け入れについて広く発信しました。 ・ロケ受け入れ件数：7 件 （貸館（西洋館・文化創造アトリエ等の直接受入）を除く）
--	---